

国際母子栄養改善議員連盟

総会 式次第

日時：10月21日〔金〕12:00 - 13:00 / 場所：参議院議員会館 特別会議室

開会：国際母子栄養改善議員連盟 事務局長 今井絵理子 / ご挨拶：国際母子栄養改善議員連盟 会長 山東昭子
国際母子栄養改善議員連盟 役員挨拶 / 世界銀行副総裁 マムタ・マーティ

1. 栄養改善に関する直近の情勢報告

〔東京栄養サミット、TICAD8、パリ栄養サミット等〕

- 〔1〕企業からの取組：味の素、日本ハム、DSM
- 〔2〕省庁からの報告：外務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、文部科学省、JICA
- 〔3〕コメント：日本栄養士会会長 中村丁次、健康食品産業協議会会長 橋本正史

2. 子ども家庭庁の取組

内閣府大臣政務官 自見はなこ
食べ物が作る子どもたちの未来〔栄養・保健教育の重要性〕

3. 学校給食と栄養教育について

文部科学大臣 永岡桂子
School Meals Coalition の取組
〔母子の8000日の栄養に向けた取組〕

4. 栄養議連

ご出席の先生からのコメント

閉会挨拶：国際母子栄養改善議員連盟 幹事長 牧島かれん

マムタ・マーティ世銀副総裁：教育、保健・栄養・人口、ジェンダー、社会的保護・雇用グローバル・プラクティス、ならびに人的資本プロジェクトを統括。来日に合わせて議連でご挨拶予定。



「国際母子栄養改善議員連盟」総会 式次第

日時:10月21日(金)12:00～13:00

場所:参議院議員会館 特別会議室

開会 国際母子栄養改善議員連盟 事務局長 今井絵理子

ご挨拶 国際母子栄養改善議員連盟 会長 山東昭子

国際母子栄養改善議員連盟 役員挨拶

世界銀行副総裁 マムタ・マーティ

1. 栄養改善に関する直近の情勢報告(東京栄養サミット、TICAD8、パリ栄養サミット等)

(1)企業からの取組:味の素、日本ハム、DSM

(2)省庁からの報告:外務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、文部科学省、JICA

(3)コメント:日本栄養士会会長 中村丁次、健康食品産業協議会会長 橋本正史

2. 子ども家庭庁の取組 内閣府大臣政務官 自見はなこ

食べ物が作る子どもたちの未来(栄養・保健教育の重要性)

3. 学校給食と栄養教育について 文部科学大臣 永岡桂子

School Meals Coalitionの取組(母子の8000日の栄養に向けた取組)

4. 栄養議連・ご出席の先生からのコメント

閉会挨拶:国際母子栄養改善議員連盟 幹事長 牧島かれん

*マムタ・マーティ世銀副総裁:教育、保健・栄養・人口、ジェンダー、社会的保護・雇用グローバル・プラクティス、ならびに人的資本プロジェクトを統括。

目次

国際母子栄養改善議員連盟総会 式次第	1
国際母子栄養改善議員連盟総会 議事録	3
配布資料	17

※この議事録は発言者の確認を得たものではありません。

議事録

今井絵理子 国際母子栄養改善議員連盟 事務局長:

お時間になりましたので、国際母子栄養改善議員連盟総会を開催いたします。はじめに、山東昭子、国際母子栄養改善議員連盟会長にご挨拶をいただきます。

山東昭子 国際母子栄養改善議員連盟 会長:

山東昭子です。心身ともに健やかに生活するためにも、栄養と教育は非常に強いつながりがあります。少子化の時代において、やはり健康な子ども、日本にとって人材育成は最も重要なことであろうと思っております。

本日は日本栄養士会会長の中村丁次先生にもお越しいただいております。「栄養の力で人々を健康に幸せにする」日本の思いが世界で実現できますよう、栄養に携わる様々なステークホルダーの皆様同士で闊達な意見交換ができることを楽しみにしています。どうぞ皆様、宜しく申し上げます。

今井絵理子 国際母子栄養改善議員連盟 事務局長:

ありがとうございました。先日の国連総会で岸田総理大臣が教育のチャンピオンに就任すると宣言されました。子どもの健やかな成長には教育は欠かせないものだと思感しています。続きまして、文部科学大臣の永岡桂子大臣からご挨拶を賜りたいと思います。永岡大臣、宜しくお願いします。

永岡桂子 文部科学大臣:

国際母子栄養改善議員連盟総会のご盛会、おめでとうございます。文部科学大臣の永岡桂子でございます。日ごろから子どもの健康、栄養に関して高い関心を持ち、そして取り組んでいらっしゃる皆様に心より感謝を申し上げます。2021年には日本政府主催により東京栄養サミットが開催され、東京栄養宣言が発出されました。世界中の子どもたちのための栄養改善に向けた取り組みは、大変意味のあることだと認識している次第でございます。

日本では現在、全国約99%の小学校、約90%の中学校におきまして学校給食が実施されており、適切な栄養の摂取による健康の保持、増進を図ることはもちろんのこと、望ましい食習慣を養うためにも大変重要な役割を担っております。

近年では食を取り巻く環境が大きく変わってきていることから、食に関する指導の重要性、食育の必要性が高まってきており、各学校におきまして栄養教諭の皆様方が中心となり食育を推進しているところでございます。

これまでも外務省を通じて諸外国からの要請に対し、学校給食に関するノウハウ等の提供や協力を行ってきたところでございますが、文部科学省といたしましても、引き続き、国際的な栄養改善に向けた取り組みに貢献していきたいと考えております。

結びにあたりまして、誰一人取り残さない持続可能な社会(SDGs)の達成のために、官民一体となりまして、この重要な課題に取り組んでいただくことを期待し、私からのご挨拶とさせていただきます。本日はおめでとうございます。

今井絵理子 国際母子栄養改善議員連盟 事務局長:

ありがとうございました。本日は、ワシントンの世界銀行本部からmamta・マーティ副総裁にお越し頂いております。mamta副総裁は教育、保健、栄養、人口、ジェンダー、社会的保護、雇用グローバル・プラティクスならびに人的資本分析も統括されています。ご挨拶の程、よろしくお願いいたします。

mamta・マーティ 世界銀行 副総裁:

山東昭子国際母子栄養改善議員連盟会長、大臣、副大臣の皆様、そして国際母子栄養改善議員連盟のメンバーの皆様。まず、昨年日本で開催された東京栄養サミットの大成功における日本のリーダーシップに心より感謝申し上げたいと思います。IDA20への貢献にも深く御礼いたします。東京栄養サミットでは、全体の資金的なコミットメントとして総額300億ドルが栄養に紐づけられることになりました。この中には世界銀行のコミットメントも含まれています。そして、人的資本の強化はIDA20の特別な政策です。栄養はその中核の一つとなっています。栄養の改善は、人的資本の強化、ユニバーサルヘルスカバレッジの強化の双方にとって鍵となるものです。子どもの发育障害(スタンディング)と成人の生存率は肥満と密接な関係があり、いずれも、各国の人的資本指数の主要な部分となっております。

日本のリーダーシップと私どもの長きにわたるパートナーシップの強化は、今まさに、重要な時を迎えております。と言うのは、世界の食料物価指数が記録的な高さに達しているからです。これは、世界の食料および栄養の安全保障にとって大きな脅威です。特に、低所得国の女性や子どもたちにとって脅威です。これらの人たちは、コロナのパンデミックによって圧倒的に大きな影響を受けるとみられています。食料価格の上昇は、直接的に食料安全保障に影響をもたらすだけでなく食事の質にも影響をもたらします。低栄養や過体重というような世界的な栄養負荷は、これらの結果が大きく関わってくることになるのです。その状況は持続的な投資が欠如することによって、さらに悪化することが想定されます。なぜならば、国々の資源の再配分が栄養からその他の

課題に振り分けられる可能性が高いからです。ですから、このような経済的、社会的な危機の中にあっても、私どもが必ず担保しなければならないのは、すべての人が質の高い保健、および栄養のサービスを受けられるようにすること、栄養価の高い食事が摂れるようにすることです。そして健康な生活環境を確保していかなければなりません。それこそが人間の安全保障であり、人的資本が繁栄する社会の基盤となります。その基盤を守っていくことが重要なのです。

これを達成するには、社会全体でのアプローチをとることが必要です。日本というのは、高所得国の中でも国民の成人の肥満度を5%未満に抑えている数少ない国の一つであります。これは社会全体のアプローチがとられていることによるものです。つまり、強い国家的な健康増進政策がとられているということです。これは、国がより良い健康を求めていること、そして民間セクターによるイノベーションがあるということによってもたらされています。社会が複合的なかつてない課題に直面している中、世界銀行はグローバルな対応を加速しています。これは食料及び栄養の安全保障の危機に対応するためです。それはIDA20の人的資本、政策コミットメントを通して、また世界的食料危機への対応のために計画された行動です。特に、栄養に関しては、世界銀行の計画では25億ドルの資金を栄養に貢献するような活動にあてることを計画しています。年度は2021年度、2022年度です。そして、このレベルの資金を栄養関連の活動に振り分け、これを維持するとともに、今後、増やしていけるのではないかと考えています。例えば、すでに少なくとも3つのプロジェクト、資金にして2億6,000万ドルが承認を受けています。これはアフリカ、アジア、中東の栄養に貢献するための資金であります。IDA20がスタートして過去3か月間だけでこれだけの資本を投下しています。我々は、このような資金を供与する際には、それらの資金は必ずそれぞれの国家当局と協議の上、それぞれの国の背景及び開発のための優先課題に対応する形で資金の提供が行われます。ここで、もう一度私どもの感謝の意を表明したいと思います。この新しいSUN信託基金に対して、日本からは寛大な貢献がありました。金額にして2,000万ドルです。日本が創設ドナーとして寄付してくださったことに感謝を申し上げます。

このように私どもは栄養及び人的資本をさらに前進させるための長期的なパートナーシップの新しい段階に入ったと言えます。このパートナーシップの新しい段階というのは、重要な欠かせない触媒的な役割を果たすものと期待しており、このIDAの資金はそれぞれの国々でより適切に栄養に投資され、それぞれの国の目標を達成する能力作りに振り分けられるということにつながっていくでしょう。私どもは、良い結果を必ず達成することに自信を持っております。今までも日本信託基金のフェーズ1と2で成功を収めてきた、このパートナーシップが土台となるからです。この日本信託基金のフェーズ1と2、これによりまして私どもの栄養のポートフォリオは2012年には1,000万ドルだったところが、10年間で10億ドル以上に伸ばすことが出来ました。これは100倍増えたということです。ご清聴ありがとうございました。

今井絵理子 国際母子栄養改善議員連盟 事務局長:

マムタ副総裁、ありがとうございました。ここで逢沢一郎議連副会長が到着されましたのでご挨拶を頂戴したいと思います。よろしくお願いいたします。

逢沢一郎 国際母子栄養改善議員連盟 副会長:

ご指名を頂きました、山東先生代表の下で国際母子栄養改善議員連盟の副会長を務めております、衆議院議員の逢沢一郎と申します。マムタ副総裁の来日をこちらも歓迎申し上げ、日々の努力に心から感謝と敬意を申し上げます。我々は今、激動の国際社会、厳しい情勢がさらに混沌としているという認識を持たざるを得ない訳でございます。私はアフリカ支援の責任者を務めております。栄養の問題と言いますと、かつては、先進国が栄養過多で、途上国に行けば栄養不足という認識を持つことで間違いなかったかもしれませんが、今日では途上国においても栄養過多の偏在、そして厳しい栄養不足が混在していると学んでおります。感染症対策よりもむしろ成人病対策の方がもっと重要だ、もっと深く考えるべきだと、エボラ出血熱のときに学んだ記憶もございます。いずれにいたしましても、健康な社会を作り上げていく上で、適切に人々が栄養を摂取すること、それを可能にする体制を作ることが本当に大切なことです。

私はUNHCRを応援する難民支援の責任者も務めておりますが、広い意味での難民は今年1億人を突破しました。故郷・家を追われた方が1億人。地球の人類が今70数億か80億くらいだとすると、ついこの前まで100人に1人が難民であったけれども、それを超えてしまったのです。そういう人たちのまさに一人ひとりの人間の安全保障の中心に栄養問題と紐づける必要があると強く認識しております。

先月、チュニジアで8回目のアフリカ開発会議(TICAD8)を開催いたしました。栄養サミットの成果も改めて検証をしつつ、我が国としても、この栄養問題を通じてより良い世界、より貢献をしてまいりたいと思います。より一層、世銀とIDA、世銀グループと協力をしていきたいと思います。よろしくお願いいたします。

今井絵理子 国際母子栄養改善議員連盟 事務局長:

ありがとうございました。それでは、議題に移りたいと思います。まずは、民間企業の皆様から東京栄養サミット、TICAD8に関連する取り組みをご報告いただきたいと思います。よろしくお願いいたします。まず、味の素さんからよろしくお願いいたします。

森島千佳 味の素 サステナビリティ・コミュニケーション担当 執行役:

味の素グループから栄養改善における取り組みをご紹介します。資料をお手元に配っておりますので、それに沿ってお話をしたいと思います。まず、栄養サミットの成果として、「うま味が減塩につながるエビデンスを示し、企業の役割を示した」とご紹介頂きましたように、当社はうま味やだしを使っておいしい減塩を進めております。資料の一番下にありますように、現在7か国、19ブランド、45製品で減塩製品を展開しつつ、商品だけではなくて減塩を普及し続けるために、減塩レシピの提供や料理教室など様々なサポート活動に取り組んでおります。次のページをご覧ください。次は、ベトナムにおけるスクールミールプロジェクトでございます。保健省や教育訓練省とともに学校給食を導入する取り組みでございます。具体的には、給食のメニュー、おいしくて栄養バランスのあるメニューを簡単に作成できるチャート、カロリーとか栄養素の計算も簡単にできるというシステムを提供しております。また、子どもたちの給食の前に3分間ぐらい学校の先生がポスター等を使って行う栄養教育に役立つ資材の提供しております。それから衛生的なモデルキッチンを提供もやっており、現在4,000以上の小学校で利用されています。

続いて、3ページ目になります。栄養サミットやフードシステムサミットに参画いたしまして、「持続可能なフードシステム」と「栄養バランス、栄養改善」はセットで重要だと考えております。当社はタイで「味の素」の原料であるキャッサバの生産者を支援するために、無料の土壌診断や、微生物による植物成長促進剤の導入、モザイク病の画像診断技術の開発、モザイク病にかからないキャッサバ苗の栽培・流通、農家向けの天候保険の導入等、約40の産・官・学のパートナーが協力して、バリューチェーンをつなぐ取り組みを進めています。

最後に、栄養サミットを契機として、投資家が、栄養不良の社会的リスクを認識し始めました。食品企業の取り組みに対する評価も始まっているところですので今後もこのような取り組みを進めて参りたいと思います。

今井絵理子 国際母子栄養改善議員連盟 事務局長:

ありがとうございました。続きまして、日本ハムさん宜しくお願いいたします。

日本ハム（代読:長坂優子 日本リザルツ コミュニケーション担当):

本日は日本ハムさんが急遽来られないので、日本リザルツの方から発表させていただきます。こちらのGGG+フォーラム秋田でご紹介した資料をご覧ください。アレルギーフェアについて、日本ハムさんは長年にわたって取り組みを進められています。アレルギーというものは、日本では非常にセンシティブに取り上げられていますが、開発

途上国ではまだ見過ごされてしまっているのが現状です。日本リザルツとしても、こうした日本の知見、そして日本で培った知識というのを是非、全世界に発信していただき、世界においてもアレルギーフェアというものをどんどん進めていただければと思っています。

詳しくは、こちらの資料をお目通しください。どうぞよろしくお願いいたします。

今井絵理子 国際母子栄養改善議員連盟 事務局長:

続いて、DSMさんお願いします。

丸山和則 DSM株式会社 代表取締役社長:

オランダに本社を持ちますビタミンと微量栄養素を扱う会社、DSM日本代表の丸山と申します。東京栄養サミットでは本会議の方にも参加させていただいたのですが、同時に弊社からのコミットメントということで、3点を提出させていただいています。「脆弱な環境にある8億人の栄養不良を改善」、「5億人に対して免疫系の健康をサポート」、そして今アフリカの話にありましたがバリューチェーン全体にわたり「50万の小規模農家の生活改善」を進めていこうとしています。実際の事業を通じ、これらを実現するためにいろいろなことに取り組んでいます。

例えば、マルチ微量栄養素サプリと書いてありますが、これはお母さんの栄養です。以前は鉄・葉酸のサプリだったのですが、2020年からWHO必須医薬品モデルリストに登録されたということで、この推進をUNICEFとSAL (Sight and Life)と一緒に進めていくところです。また、アジア等では主食にお米を食べます。小麦とか小麦粉とかコーンに比べると、米の栄養強化は難しいのですが、栄養強化米を東南アジアで強く進めています。

もう一つアフリカの事例ですが、DSMとルワンダ政府の合弁の会社を作りました。これは世界銀行の国際金融公社(IFC)からの投資も受けているのですが、アフリカに還元するフードシステムを作るということで、現地の農家さんから穀物等を仕入れて、それで栄養改善粥を作って現地で販売、あるいは給食プログラム等に必要なことに取り組んだりしています。こういうことをWFPやUNICEFとのパートナーシップを通じて進めています。

一方で、イノベーションの取組として、代謝型のビタミンDなども作っています。我々としては、日本でもこういう栄養補助食品や栄養強化食品を推進していければと思っています。もちろん日本でもあるのですが、例えば審査のプロセスが長かったり、機能性表示食品に比べてビタミンの効果が表示できるものが少なかったりするなど、規制に関して、日本ならではの分かりにくいことがございますので、こういったこともご相談させ

ていただければと思っております。私からは以上です。

今井絵理子 国際母子栄養改善議員連盟 事務局長:

ありがとうございました。それでは次に、関係省庁のみなさんからご報告いただきたいと思います。可能であれば先程の企業の皆様のお話を踏まえまして、ご意見をよろしく願います。それでは、外務省さんから順番に、外務省、厚労省、農水省、文科省という流れで願います。よろしくお願いいたします。

原圭一 外務省 大臣官房審議官 地球規模課題担当:

外務省でございます。先ほど、山東会長からご紹介いただきましたとおり、昨年12月に開催されました、東京栄養サミットに対する国際母子栄養改善議員連盟の先生方のご支援に改めて感謝申し上げます。おかげさまでサミットは過去最大の成果をあげて終了いたしました。具体的には合計270億ドル以上の栄養関連の資金拠出が表明されました。その中で我が国は岸田総理から、今後3年間で3,000億円以上の栄養関連支援を行い、UHC(ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ)の達成等に貢献するとの表明をいただきました。

今後、この成果を具体的に実行していくことが重要でございます。栄養サミットの次期開催国でございます、フランスに今回の成果をしっかりと引き継ぐことも重要だと考えております。また、今年8月にチュニジアで開催されましたTICAD8におきましても、食料安全保障、栄養改善は重要なテーマであることが指摘され、チュニス宣言にもその重要性が明記されたところでございます。日本は東京栄養サミットの成果をふまえ、2億人の子どもの栄養改善、2030年までの栄養コア人材5,000人の育成を目指して取り組んでいるところでございます。東京栄養サミット以降、栄養問題に対しまして、国際機関等と連携して栄養関連支援を実施中でございます。最近の支援の具体的事例として、席上配布もさせていただいておりますけれど、子どもの栄養状態に深刻な影響が及んでいるカメルーンなどのアフリカ諸国に対するWFPを通じた食料支援や、子どもの栄養不足が深刻な東ティモールに対するユニセフと連携した栄養補助食料の供給、さらには、保健サービス関係者の能力評価の支援をおこなっている所でございます。以上になります。

飯塚正明 財務省 開発政策課長:

財務省でございます。財務省からは、国際開発金融機関であります、世界銀行を通じた栄養改善の支援を多数行っております。栄養改善はコロナ禍において特に重要

な、免疫向上とともに気管性疾患に影響を与えます。具体的な支援は2点あり、1つ目として重度栄養不良国の栄養対策への投資を拡大し、栄養不良対策の実施のための能力開発を行うことを目的に2009年にSUN(Scaling up Nutrition)信託基金を日本が設立しました。日本の国際的な取り組みを、マルチ化することで、さらにスケールアップした支援を行っていきます。2点目は、GFF(Global Financing Facility)でございます。母子、青少年の保健、栄養の改善、これを目的として設立されました。保健セクターへ、さらに世銀グループの資金などを投入し活用していきます。また、マムタ副総裁からもありましたけれども、3年間で900億ドルの支援を行うIDA20におきましても、母子、保健、栄養を含む人的支援への投入を行いました。先ほど、述べましたとおり、栄養不良対策は免疫向上、人的支援、資本形成に繋がる大変開発効果が高い取り組みと考えておりまして、これからも行っていききたいと思います。以上です。

佐々木孝治 厚生労働省 健康局 健康課長：

厚生労働省でございます。栄養改善に関する直近の情勢をご報告申し上げます。手元の資料をご覧ください。東京栄養サミット2021について、厚生労働省関連の取組をご報告申し上げます。岸田総理から、開会挨拶のなかで栄養と環境に配慮した食生活と、国民の栄養状況をさらに改善していくと表明がありました。

今後につきましては、資料の下段にございますように、本サミットの成果文書が、東京栄養宣言においても日本政府のコミットメントとして記載されています。特に赤字で書いてあるところの前後ですが、持続可能な社会の基盤となる、「誰一人残さない日本の栄養政策」を推進すること、健康的で持続可能な食環境作り等の政策パッケージを展開し、2023年からの成果を毎年公表することが明記されたところでございます。

次のページをご覧ください。このうち健康的で持続可能な食環境作りでございますが、こちら、「健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ」として具体化させております。これは、栄養サミットのみならず、その前の有識者検討会報告書をふまえております。食環境作りの推進体制として、本年3月に立ち上げたところでございますけれども、このイニシアチブは、食塩の過剰摂取、若年女性のやせ、経済格差に伴う栄養格差といった栄養課題や環境課題を重大な社会課題として捉えています。そして、この下段にございますように、産、学、官、職能団体と市民社会等の連携を大切にしながら健康な食環境作りを展開するとともに、世界の人々の健康の地盤に、活力ある食環境がある社会の実現を目指しています。

最後のスライドでございますが、このイニシアチブでございますけれども、現在18事業者にご参画いただいております。厚労省といたしましては東京栄養サミットでコミットメントとして発信した、「誰一人取り残さない日本の栄養政策」を一層推進してまいります。厚労省からは以上でございます。ありがとうございます。

宮浦浩司 農林水産省 新事業・食品産業部長:

続きまして、農林水産省から申し上げます。まずは東京栄養サミット2021における日本政府のコミットメントの農林水産省関連といたしまして、バランスの取れた食生活、持続可能な食生活の実現として食育推進基本計画を策定しました。2点目といたしまして、農林水産省は現在、環境負荷の少ない生産活動として「みどりの食料システム戦略」を展開しておりますが、この持続可能な食料指針の構築を推進すること。それから、国際協力支援といたしまして、栄養改善事業推進プラットフォーム(NJPPP)の活動を行っています。また、この栄養サミットの際には農林水産省におきまして、サイドイベントを行いまして具体的な「行動計画」を発表しております。右側にご覧通り、各国が各国の自然状況などを踏まえた栄養改善の取り組みを進めていく、イノベーションをきちんと活用して栄養改善に資する製品・サービスを提供していく、あるいは具体的に栄養に関する個人の行動変容を促していくといったことを提案しております。

2ページ目をご覧ください。継続的な取り組みといたしまして、NJPPPというプラットフォームでは、開発途上国での栄養状態の改善と同時にビジネス展開を行う日本企業の支援を行います。例えば、インドネシアにおきましては、現地の大学の教授と協力いたしまして、工業団地の日系企業で働く従業員を対象に、バランスの取れた食事を提供し、栄養改善活動を行っています。もともとメニューは揚げ物が非常に多い状況でありましたが、現地の野菜を活用してエネルギー量や脂質、たんぱく質を調整し、野菜の摂取が多くなるようなメニューにいたしました。こうした取り組みを今後も続けていきたいと考えているところでございます。以上です。

南野圭史 文部科学省 健康教育・食育課長:

文部科学省でございます。配布いたしました資料をもとに、東京栄養サミット2021を踏まえた活動をご報告させていただきます。東京栄養宣言における栄養のユニバーサルヘルスカバレッジへの統合で出た、バランスの取れた食の確保、常に変わる世の中において熟練した栄養教育、また国内生産による学校給食の充実、地場産物の活用、学校教育活動全体を通じた食育の促進を行っております。国内支援として、4点挙げさせていただきます。まず1つ目に、子どもたちの栄養を確保するため、学校給食で摂取すべき栄養素の基準「学校給食摂取基準」を改正しました。子どもたちの食環境の改善、特に脂質と食塩の摂取、そして食物繊維の摂取を進めるために活動を行っております。2つ目に、食に関する指導の推進を行うことです。学校での食に関する指導の全体計画を定め、各教科等の中で学習内容を関連付けた指導を行っています。3点目は、子どもたちの食に関する現代的な健康課題支援です。栄養教諭による

個別相談、指導と、栄養教諭の資質能力向上に向けた取り組みを実施します。そして最後に、学校給食における地場産物等活用の促進です。具体的には、学校給食における地場産物、有機農産物の活用の促進と支援を行うことです。また、国際支援といたしましては学校給食や食育等の日本での経験や科学技術を活用し、分野横断的な取り組みを推進していきます。また、学校給食の国際的な枠組みではありますが、国際的な学校給食連合にも参加し、日本政府のコミットメントとして様々な活動を行っております。他にもJICAと連携し、日本の学校給食における取り組みの情報提供も行っています。また、在京各国駐日大使館のアタッシュェとの交流会では、日本の伝統料理を使った学校給食の紹介を行ったりしています。私からは以上です。

窪田修 JICA 上級審議役:

我々の東京栄養サミットとの関わり方として、JICA栄養宣言というものを発表し、栄養改善を通じて人間の安全保障の実現に貢献することを宣言いたしました。そして、JICAの 栄養改善の推進ですが、基本的な取り組みの考え方をまとめて我々が行っているということを栄養サミットの時に発表いたしました。具体的活動といたしましては、資料の上部にございます。TICADの関係でいいますと、TICAD6の時にJICAとアフリカ連合開発庁が共同で、食と栄養のアフリカイニシアチブ(IFNA)を出しまして、TICAD7の時には、2億人の子どもの栄養改善という目標を定めました。TICAD8につきましては、我々のサイドイベントを行いまして、アフリカの栄養改善にむけた国際イニシアチブの取り組みを行いました。また、いくつかの具体的事例を紹介させていただきます。

先ほど、永岡大臣からもありましたように、日本の食品企業との提携により学校給食の質の改善をサポートしているところでして、マレーシアにおいては、マレーシアの栄養関係に詳しい人に来ていただいて、学校、企業、NGO団体と連携して、栄養がある給食を提供するためにサポートしています。他の事例として、モンゴルでは2020年に学校給食法が施行され、モンゴルにスタッフを送り、どのようにしてモンゴルが給食改善を行っているか、あるいは献立を作る人材育成、または献立を作る際にどのような食料を調達しているのか、そういったことをスタッフが学んでいます。

今井絵理子 国際母子栄養改善議員連盟 事務局長:

ありがとうございます。続きまして日本栄養士会会長で、今回、アジア栄養士会会長に就任されました中村丁次先生から一言と、その次に健康食品産業協議会会長、橋本様から一言お願いいたします。

中村丁次 公益社団法人日本栄養士会 会長:

みなさん、こんにちは。先ほど、ご紹介いただきました、日本栄養士会会長、中村です。私は長く栄養について取り組んでいるのですが、これほど、世界の人々が「栄養が重要だ」と叫んだ時代はないと思います。したがって、今、世界の栄養を改善する絶好のチャンスだと思っていました。ただ、栄養が大事だと言いながら、栄養問題は一向に解決しません。肥満は増え、飢餓者は増えております。特に今回の新型コロナウイルスの問題とウクライナで、二重負荷はさらに拡大します。なぜ、これが解決できないのか。実はこれを解決した国があります。日本です。日本は戦後間もないころ、お金も食料も何もありませんでした。でも、その中でアメリカから食料支援をいただき、復活することができました。先ほど、世界銀行の方からお話がありましたが、実はその時、日本政府は世界銀行から借金してアメリカから食料を買ったのです。ところが、この時に日本政府は単に食料給付だけではなくて、教育を並行してやったのです。先ほどから学校給食の話が出てきますが、学校給食は必死に食料を手に入れて作って、子ども達に渡しても、それで終わりではありません。日本が学校給食で成功したのは、栄養士という専門職を利用したからです。つまり、日本の栄養改善は食料を平等に分配し、教育と並行して行ったことに意味があります。今、アジアやアフリカで学校給食が導入されつつあります。でも、栄養士を養成しないまま学校給食をやろうとしていますから、海外からの支援が止まりましたら大体7、8年で崩壊します。今、アジアの学校給食は崩壊の危機で、だから先ほどから言われているように、栄養の専門職という人材養成を自国でやって自国が自立して持続可能な栄養改善ができる仕組みを作らないといけないと思います。戦後、日本政府は栄養を大事にして厚労省に栄養課を設けて、国の発展基盤にしました。だから、栄養状態を改善し、たかが10年か15年で戦後の飢餓状態を脱却したのです。そして優秀な人材を作り、優秀な産業を興し、高度経済成長によって解決しました。しかし、この時に、単に食料を豊かにしただけではなくて、教育も併用したために、豊かな食事から肥満とかメタボの予防にもなったのです。だから我が国は経済が発展しながら、肥満者を出さなかった非常に珍しい国であります。そのために世界一栄養バランスの取れた食事を形成し、長寿国家を維持しつつ、寿命100歳時代になっても、私たちは世界一を維持するだろうと予測されております。そういう意味で、私は人材養成の歴史を見返して、もっと日本が、アジアを支援するべきだろうと思っております。ちなみに我が国は、100年前に栄養士を誕生させましたが、たった13人でした。現在、日本には管理栄養士が100万人います。こんなに多い国は珍しいです。是非とも、日本の成功例を参考に、他国でも栄養改善の活動を行っていきたいと思います。以上です。

橋本正史 一般社団法人健康食品産業協議会 会長:

健康食品産業協議会の橋本です。当協議会は健康食品の業界主要団体で構成されています。私どもの役割としましては、業界の意見を取りまとめて行政に提言する、業界の自主的な取り組みを推進するといった2点であります。お亡くなりになられました安倍元首相が提唱された機能性表示食品制度は2015年にスタートし、安全性、品質、有用性、この三つを柱にしっかりと、国民の栄養維持に取り組んでおります。お陰様で、この機能性食品制度は、生鮮商品を含む、世界最先端の仕組みであると言っても過言ではないでしょう。母子栄養に関しましても、世界最先端の仕組みとは一体何なのでしょうかと模索しながら栄養食品の見直しや、世界でもエビデンスが認められている母子の健康にとって重要な栄養成分といったものの規制緩和なども含めて、議論できる環境を整備していただきたいと思います。当協議会といたしましても、グローバルな視点で、母子の栄養改善に役立つ栄養情報を、多くのステークホルダーと連携させていただきたいと思っていますので、何卒ご指導していただければと思います。以上です。

今井絵理子 国際母子栄養改善議員連盟 事務局長：

ありがとうございました。さてこの議連では、日本と世界の全てのお母さんと子どもが心身ともに健康に毎日を過ごせることを望んでいます。本日は、自見はなこ内閣府大臣政務官がいらっしゃっております。食べ物がどのように子どもたちの成長と未来を作っていくのかお話していただきたいと思います。よろしくお願いします。

自見はなこ 子ども家庭庁 内閣府大臣政務官：

皆様、こんにちは。ただいまご紹介いただきました、内閣府大臣政務官を務めております、自見はなこでございます。本日は、マムタ・マーティ世界銀行副総裁をお迎えしての国際母子栄養改善議員連盟の開催、誠におめでとうございます。また、山東会長をはじめとした先生方、本日、お集まりいただきました、関係者の皆様には日ごろから大変にお世話になっております。

私たちは、現在、来年の4月に開設されます、子ども家庭庁の準備ということで、準備室を有しております。その立場から本日は発言させていただきます。

子ども家庭庁は来年の4月1日の設立を目指しておりますが、厚生労働省の子ども家庭局の所管が、そのままそっくり子ども家庭庁に変わる運びになっております。こちらは厚生労働省の健康局との連携の中で行っております。また、平成30年に成立した成育基本法というものがあります。これが出来たことで、成育過程で、つまり子どもたち

や、その保護者や妊産婦に必要な医療、保健、教育、福祉等を切れ目なく提供することを目指しております。ここでは、国や公共団体が、食育を含む、様々な必要なことを総合的に講じることが法律上位置づけられております。この成育基本法に基づきまして、政府におきましては成育医療等の政策に関する基本的な事項について、成育基本方針を定めております。その成育基本法方針の中では、まず子どものころからの食生活を基準とした生活習慣全般に対する取り組みを行い、子どもの健やかな生活習慣を身につけることが必要とされています。また、子どもたちの食生活については、貧困等の社会経済的な要因等を含めた、総合的な視点を持つ事が重要である、そういった現状や課題に認識を示した上で、妊産婦や乳幼児期、学童期、思春期等の各段階への望ましい食生活の検討に向けて、栄養指導や基本方針を示していきたいと思っております。

今年の9月に我が国の国会で、子ども家庭庁設置法案と同時に、子ども基本法というものが制定されました。この子ども基本法の中では、日本国憲法および、児童の権利に関する条約の精神に則りまして、次代の社会を担う全ての子どもが生涯にわたる自我形成と自立した個人として等しく健やかに成長することができ、子どもの精神の状況、置かれている環境等にかかわらず、先ほど申し上げた生涯にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指して、子ども政策を総合的に推進するための教育理念が掲げられています。ポイントは幸福な生活であり、well-beingでありまして、バイオ・サイコ・ソーシャルという大きな3つの要素を意識していくというのがとても重要だと思っております。

私達は来年の4月を待たずに、様々な準備を進めているところでございます。本日お集まりの議連の先生方のご意見をしっかりと賜りながら、厚生労働省と文科省との連携の中で子ども家庭庁が、引き続き栄養政策にコミットしていくということをしっかりとこの場でお約束申し上げたいと思っております。以上でございます。

今井絵理子 国際母子栄養改善議員連盟 事務局長：

ありがとうございました。それでは、ここで本日ご参加いただきました先生の中からご意見をいただきたいと思っております。ご意見のある先生はいらっしゃいますか。大丈夫でしょうか。では、ここで議連は閉会させていただきたいと思っております。本日は、ありがとうございました。

參考資料

1. 概要

【日程・形式】2021年12月7日(火)及び8日(水)、ハイブリッド形式(海外はオンライン)

【主催・参加者】日本政府主催。約60か国の首脳級及び閣僚級等のほか、国際機関の長、民間企業、市民社会、学術界の代表等、計90名以上が発言。

【主な出席者】

- 日本から岸田総理大臣、林外務大臣、鈴木外務副大臣、金子農水大臣、後藤厚労大臣(佐藤厚労副大臣による代読)
- チセケデ・コンゴ(民)大統領、ハシナ・バングラデシュ首相、ルアク・東ティモール首相、ゲテレーレス国連事務総長、マルパス世銀総裁、フォアUNICEF事務局長、テドロスWHO事務局長他



(写真提供：内閣広報室)

2. 会合の主な成果

● サミットで初めて低栄養と過栄養の「**栄養の二重負荷**」を取り上げるとともに、**新型コロナウイルスによる世界的な栄養状況の悪化**に対応すべく、①健康、②食、③強靱性、④説明責任、⑤財源確保を中心に議論をリード。

● 65か国、11の国際機関、60社の企業、58の市民団体を含む**215のステークホルダーからのエンドース**を得て成果文書「**東京栄養宣言(コンパクト)**」を発出し、**栄養改善に向けて国際社会が今後取り組むべき方向性**を示した。

(参考)ロンドン会合では、37か国、27社、17の市民団体を含む、91のステークホルダーが成果文書をエンドース。

● 更に、66か国の政府、26社の企業、51の市民団体を含む**181のステークホルダーから396のコミットメント**(それぞれの政策的・資金的意図表明)が提出され、**270億ドル以上の栄養関連の資金拠出**が表明された。**幅広いステークホルダーによる具体的な行動を促進することにより、世界の栄養改善に向けた取組をリード**した。

(参考1)ロンドン会合では、39か国、19社、14の市民団体を含む、90のコミットメントが発表、計41.5億ドルの栄養関連の新規の資金拠出が表明。

(参考2)主要ドナーの拠出：米国(110億ドル)、EU(約28億ドル)、ユニセフ(24億ドル)、アフリカ開発銀行(13.5億ドル)、ドイツ財団(9.22億ドル)、アイルランド(約9億ドル)、ドイツ(6.5億ドル)、ワールドビジョン(5億ドル)、セーブザチルドレン(5億ドル)、オランダ(4.5億ドル)等

● **岸田総理**から、日本として今後3年間で**3000億円**(約28億ドル)以上の栄養関連支援を行い、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成等に貢献していくことを発表。国内においても、**栄養と環境に配慮した食生活、バランスのとれた食、健康経営等を通じた栄養改善**を行っていく旨表明。また、**オミクロン株の発生も踏まえ、特に喫緊のワクチン需要があるアフリカに対し、国際機関などと調整の上、1000万回分**を**目処としたワクチン供与**を行う旨発表。

(参考1)ロンドン会合で、英国は約19億ドルの支援を発表。(参考2)次回の栄養サミットは2024年にフランスで開催予定。

1 総論

- アフリカの潜在性が世界の成長の原動力。「**人への投資**」が一層重要。
- 多国間主義の重要性。国連憲章を含む国際法及び全ての国の**主権と領土の一体性の尊重**の原則の下で協働。国際法に従って**紛争の平和的解決**を追求すべきことを強調。
- **自由で開かれたインド太平洋（FOIP）**のビジョンに好意的に留意。

2 概要

（1）経済：持続可能な経済成長と発展のための構造転換の実現

- 民間投資、技術移転、産業人材育成。**スタートアップ**中心の社会課題解決型ビジネス。
- グリーン経済促進。エネルギーの公正な移行に向けた取組。**アフリカ・グリーン成長イニシアティブ**の推進。
- 食料安全保障・栄養の改善。持続的な農業。食料システム及びバリューチェーンの支援。
- 自由で開かれ、かつ公正な国際経済システムの強化。**国際ルール・スタンダードを遵守した健全な開発金融**。
- 質の高いインフラ投資、連結性とアフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）、ブルーエコノミー。

（2）社会：強靱かつ持続可能な社会の構築

- 人間の安全保障の実現とSDGs達成に向けた強靱で持続可能な社会の構築の必要性。
- **UHC実現**に向け保健分野での取組促進。日本によるCOVAXを通じた新型コロナウイルス・ワクチンやグローバルファンドを通じた三大感染症等支援への謝意。

（3）平和と安定：持続可能な平和と安定の実現

- 民主主義、良い統治、法の支配。国際法の原則に基づく海洋秩序の維持。
- **核兵器のない世界の実現に向けたコミットメント**を再確認。NPTの維持・強化にコミット。
- **ウクライナ**（深刻な懸念、対話による平和解決、食料・エネルギー価格高騰対策等）
- **安保理改革**（アフリカの立場の支持再確認、右を念頭に、安保理改革加速のための協力を確認）

（4）今後のTICADプロセス

TICAD9は2025年に日本で開催。閣僚会合は**2024年**に開催。

日本政府の栄養関連支援 最近の具体的事例 (1/2)

2022年10月
外務省国際協力局

1: リビアに対する無償資金協力「食糧援助 (WFP連携)」

63万人以上の移民・難民が流入し、その4分の1は中程度または深刻な食料難に陥っているリビアに対し、国内避難民、ホストコミュニティ、帰還者の約7000人に対し6か月分の食料及び児童約3400人を対象にした6か月分の学校給食プログラムのための食料を提供することを7月に決定。具体的には、食料(日本産ツナ缶詰、豆類、植物油、小麦粉等)を、WFPを通じて同国政府に供与予定(供与額2億円)。

2: カメルーン共和国に対する無償資金協力「食糧援助 (WFP連携)」

極北州や英語圏地域の不安定化や、頻発する自然災害に加え、ウクライナ情勢を受けた食料需給の逼迫により、国内総人口の9%に及ぶ約240万人が食料危機に直面し、子供の栄養状態にも深刻な影響が及んでいるカメルーンにおいて、7月、WFPを通じて食糧を供与していくことを決定(総額1.5億円)。

3: スリランカにおける人道状況の悪化を受けた緊急無償資金協力

スリランカにおける人道状況が悪化していることを踏まえ、5月に人道支援として、WFPを通じて150万ドルの食料支援を実施。その後、人道状況の更なる悪化を受けて、9月16日、スリランカに対し、食料・栄養・保健・衛生分野の人道支援として、350万ドルの追加的緊急無償資金協力(WFPを通じて200万ドルの食料支援、IFRCを通じて100万ドルの食料・栄養・保健・衛生支援、UNICEFを通じて50万ドルの栄養支援)の実施を決定し、現在実施中。

4: バングラデシュに対する無償資金協力「バシヤンチャール島におけるミャンマーからの避難民に対する食糧・栄養支援及びコックスバザール県におけるホストコミュニティのための農業インフラ改善計画 (WFP連携)」

9月、5.96億円の無償資金協力として、ノアカリ県バシヤンチャール島においてWFPを通じて避難民に対する食糧・栄養支援を行うと共に、コックスバザール県においてホストコミュニティに対する農業インフラ改善を行うことにより、避難民及びホストコミュニティそれぞれの生活環境改善を図り、もって同国の社会脆弱性の克服に寄与することを決定。

5: ロシアによるウクライナ侵略を受けたグローバルな食料危機に対する緊急無償資金協力

ウクライナ情勢の影響を受けて悪化したグローバルな食料安全保障への対応として、アフガニスタン、ウガンダ等を含む中東・アフリカ30か国に対するWFPを通じて食料・栄養支援を実施中(68百万米ドル)

栄養分野における国際開発金融機関等との協力（財務省）

- 栄養の改善は、免疫の向上をもたらすほか、非感染症疾患のリスクを低減し、日本が主導するユニバーサル・ヘルス・カバレッジにも寄与。また、人的資本の形成を通じて、持続可能な経済成長に貢献。
 - 財務省は、世界銀行等への拠出を通じ、途上国の栄養改善の取組を支援。
- SUN (Scaling Up Nutrition) 信託基金
- ・ 重度栄養不良国での栄養対策への投資を拡大し、栄養不良対策の実施のための能力開発を行うことを目的に、2009年に日本が設立した基金。これまでに4,200万ドルを拠出。
- GFF (Global Financing Facility)
- ・ 女性や子供の栄養状態改善など、母子保健分野への支援を目的に2015年に設立された基金。GFFによる支援の際、世銀（低所得国向け支援（IDA）等）の資金を保健セクターに動員することが条件。日本は、これまでに1億ドルをプレッジし、全額拠出済み。

2022年10月21日（金）
国際母子栄養改善議員連盟



厚生労働省

ひと、くらし、みらいのために
Ministry of Health, Labour and Welfare

栄養改善に関する直近の情勢報告

東京栄養サミット2021を踏まえた厚生労働省の主な取組について

厚生労働省健康局健康課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

東京栄養サミット2021の開催と「自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進」

東京栄養サミット2021 開催概要

- 本サミットは、2013年（ロンドン）、2016年（リオデジャネイロ）に続く3回目のサミットとして、2021年12月7日（火）、8日（水）、日本政府（外務省、厚生労働省、農林水産省など）の主催により東京都内で開催。
- 各国政府、国際機関、民間企業、市民社会、学術界を始めとする幅広い関係者から参加（約60か国の首脳級及び閣僚級等のほか、国際機関の長、民間企業、市民社会、学術界の代表等、計90名以上が発言）※。 ※ 国内関係者は対面中心、海外関係者は全面オンライン参加。
- 先進国・途上国を問わず、成長や発育を妨げる低栄養と、非感染性疾患（生活習慣病等）を引き起こす過栄養の「栄養不良の二重負荷」が問題となっていることや、新型コロナウイルス感染症による世界的な栄養状況の悪化を踏まえ、栄養改善に向けて国際社会が今後取り組むべき方向性について議論を実施。
- 厚生労働省は、「日本の栄養政策」等、計5つのイベントを開催し、100年以上続く日本の栄養政策の経験や知見を世界に発信。

12月7日（火）岸田総理による開催挨拶（抜粋）

御出席の皆様、東京栄養サミット2021へようこそ。世界各国から皆様をお迎えし、このサミットを開催できることをうれしく思います。（略）

栄養の力で人々を健康に、幸せにする。これは、日本栄養士会会長の中村丁次氏の言葉です。日本は、この思いを世界に広げます。

日本はまた、国内において、イノベーションやデジタル化の推進、科学技術も活用しながら、**栄養と環境に配慮した食生活**、バランスの取れた食、健康経営等の推進を通じて、国民の栄養状況を更に改善していく決意です。

各国政府のみならず、国際機関、民間企業、市民社会、学術界など、全ての関係者の力を結集する必要があります。本日の東京栄養サミットを通じて、全ての関係者が資金と政策の双方に関する野心的なコミットメントを発表することを強く期待いたします。我々が栄養問題に向き合うとき、誰一人取り残してはなりません。

日本は、栄養問題に全力で取り組み、人類の未来に貢献していきます。（略）

今こそ、この東京から、世界中の皆さんの英知と決意を結集し、栄養改善に向け、大きく踏み出しましょう。

成果文書（東京栄養宣言）

- 本サミットで発表・議論された内容を取りまとめ、成果文書として、東京栄養宣言（グローバルな成長のための栄養に関する東京コンパクト）を发出。

- 各関係者からのコミットメント（誓約）がまとめられており、日本政府もコミットメントを表明。

【日本政府コミットメント（抜粋）】

- 国内政策：我が国の栄養関連施策の強化を推進し、その利点を対外的に発信。
持続可能な社会の基盤となる「誰一人取り残さない日本の栄養政策」を推進。
健康的で持続可能な食環境づくり等の政策パッケージを展開。2023年から進捗・成果を毎年公表。
- 国際支援：二国間及び多国間の枠組みを通じた支援により、世界の栄養改善に貢献。
- 国内外の栄養改善の取組強化に向け、分野横断的な連携体制を構築。

（参考）厚生労働省ウェブサイト：https://www.mhlw.go.jp/nutrition_policy/tokyosummit2021/

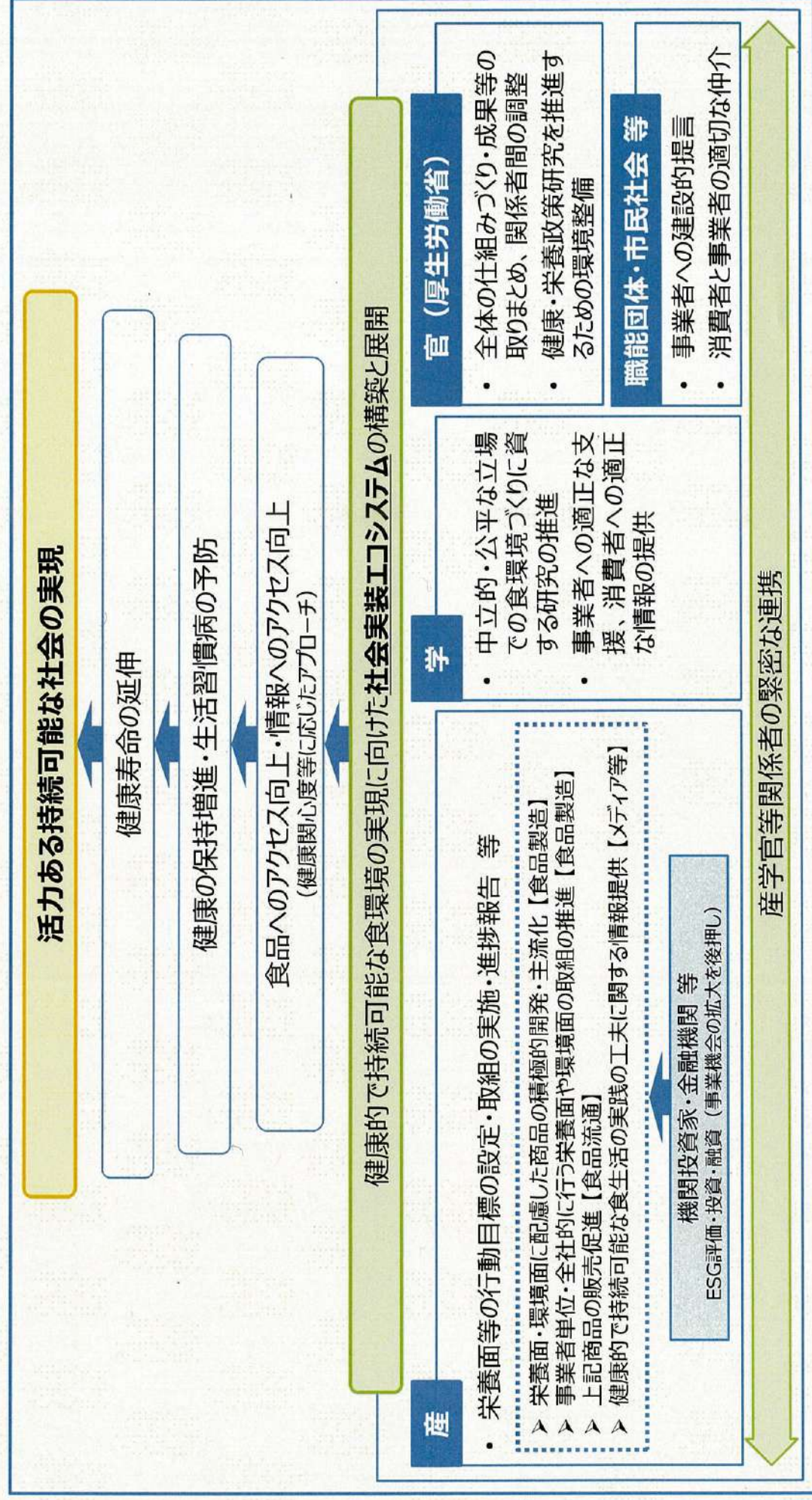
外務省ウェブサイト：https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ghp/page25_002043.html



健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ

～誰一人取り残さない食環境づくりの日本モデルを、世界に向けて発信・提案～

- 厚生労働省は、有識者検討会※1報告書（2021年6月公表）及び東京栄養サミット2021（2021年12月開催）を踏まえ、産学官等連携※2による食環境づくりの推進体制として、「健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ」を2022年3月に立ち上げ。
※1 自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会 ※2 「産」は、食品流通事業者、食品流通事業者、メディア等、多様な業種を含む。
- 本イニシアチブは、「食塩の過剰摂取」、「若年女性のやせ」、「経済格差に伴う栄養格差」等の栄養課題や環境課題を重大な社会課題として捉え、産学官等の連携・協働により、誰もが自然に健康になれる食環境づくりを展開。日本はもとより、世界の人々の健康寿命の延伸、活力ある持続可能な社会の実現を目指す。





参画事業者 (2022年9月1日現在)

● 2021年度参画

旭松食品 株式会社
味の素 株式会社
亀田製菓 株式会社
キッコーマン 株式会社

キューピー 株式会社
株式会社 健学社
敷島製パン 株式会社
株式会社 ニチレイ

日清食品ホールディングス 株式会社
株式会社 法研へるすあつが21編集部
みるたす 株式会社
株式会社 明治

(五十音順)

● 2021年度参画

株式会社 エブリー
シダックスコントラクトフードサービス 株式会社
公益財団法人 ダノン健康栄養財団

日本航空 株式会社
株式会社 リテール総合研究所
株式会社 ローソン

※ 事業者からの参画申請の後、事務局から当該事業者に連絡し、8月末までに参画の意向を確認できた事業者を記載

東京栄養サミット2021における農林水産省の取組

- ・東京栄養サミットにおける日本政府のコミットメントには、農林水産省所管分野では、次の3点を明記。①「食育推進基本計画」、②「みどりの食料システム戦略」、③官民連携の栄養改善事業推進プラットフォーム（NJPPP）を通じた栄養改善の国際支援。
- ・また、東京栄養サミット同日（12月7日・8日）、東京栄養サミットのテーマ2「食：健康的で持続可能な食料システムの構築」に関してサイドイベントを主催し、日本の食関係者による具体的な「行動計画」（通称「アクションプラン」）を発表。

【日本政府のコミットメント概要（農林水産省関係）】

1. 第4次食育推進基本計画

- 「第4次食育推進基本計画」に基づき、バランスの取れた食生活、持続可能な食を支える食育を推進。

2. みどりの食料システム戦略

- 令和3年5月に策定された「みどりの食料システム戦略」を通じ、国民の豊かな食生活に資する持続可能な食料システムの構築を実現。

3. 国際支援

- 開発途上国・新興国において、栄養改善事業推進プラットフォーム（NJPPP）等の官民連携を通じて栄養改善ビジネスモデルの構築、職場給食等の栄養改善を推進。

【「アクションプラン」の主要なメッセージ】

食料システムの変革

- 栄養改善は、各国・地域が、その置かれた自然やその他の条件の下に取り組むべきで、万能の解決策はない。

食関連産業のイノベーションの推進

- 食品産業は、デジタル化等のイノベーションを活用して栄養改善に資する製品・サービスを提供する。

個人の栄養に関する行動変容の促進

- 全てのステークホルダーは、栄養改善に役立つ研究、情報提供、食育活動等を通じ、栄養に関する個人の行動変容を促す。

途上国・新興国の栄養改善への支援

- 途上国・新興国の栄養改善に対して、各地域の風土や食文化を活かして官民の連携で支援する。

栄養改善事業推進プラットフォームを通じた栄養改善

- 2016年に官民連携で栄養改善事業を推進する「**栄養改善事業推進プラットフォーム**」(NJPPP)が設立。
- NJPPPは、**開発途上国・新興国の人々の栄養状態の改善**に**取り組みつつビジネス展開を目指す食品企業を支援**。(94の民間企業・団体 (令和4年10月時点))
- これまでに、インドネシア、カンボジア、ベトナム、ミャンマー、フィリピンの5カ国で**職場給食の栄養改善等の100のプロジェクトを実施**。

【これまでのプロジェクト実施例】

給食提供による**栄養改善プロジェクト** (インドネシア)

インドネシアにおいて、ボゴール農科大学の協力の下、工業団地で働く日系企業の従業員を対象にバランスの良い給食の提供と栄養教育を実施。元々のメニューは揚げ物が多く、野菜が少なかつたが、エネルギー量や脂質、タンパク質量を調整し、野菜の摂取量が多くなるようなメニューを設計。



開発されたメニュー



食堂の様子

アクションプランに賛同した企業・団体

- ・ 60を超える企業・団体等が、アクションプランに賛同し、個々の栄養改善に貢献する取組を発表した。
- ・ 取組の事例としては、①減塩や機能性に優れた自社商品の提供、②環境に配慮した原料調達、③食育啓発活動の推進、④食品ロスの削減、⑤栄養に関する情報発信、⑥途上国の栄養改善への取組 など、幅広い。

【アクションプランに賛同した日本の食関係者】

https://www.maff.go.jp/j/shokusan/seisaku/n4g2021/action_plan.html

1	あ	青森県生活協同組合連合会
2		味の素株式会社
3		公益財団法人味の素ファンデーション
4	い	イオン株式会社
5		伊賀ベジタブルファーム株式会社
6		伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
7		インデグリカルチャー株式会社
8	え	株式会社エコロギー
9		SGSジャパン株式会社
10		株式会社ABC Cooking Studio
11	お	オイシックス・ラ・大地 株式会社
12	か	花王株式会社
13		カゴメ 株式会社
14	き	キッコーマン株式会社
15		株式会社 極洋
16		NPO銀座ミツバチプロジェクト
17	く	クックパッド株式会社
18		株式会社クラダシ
19	け	慶應義塾大学SFC研究所 健康情報コンソーシアム
20		ケンコーマヨネーズ株式会社
21	こ	特定非営利活動法人 国際生命科学学術機構

22		国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター
23		国際連合食糧農業機関(FAO)駐日連絡事務所
24		国土防災技術株式会社
25		国分グループ本社株式会社
26		株式会社豊虫食のentomo
27	さ	一般財団法人ササカフ・アフリカ財団
28		産科婦人科総合病院 佐藤病院
29	し	シダックスコントラクトフードサービス株式会社
30		特定非営利活動法人ジャパンハート
31	せ	株式会社セザン&アイ・ホールディングス
32	た	WFP国連世界食糧計画日本事務所
33		有限会社 玉谷製菓所
34	ち	王冠ホールディングス株式会社
35	て	DSM株式会社
36	と	東京農業大学
37		豊島区学校保健会
38	に	日清食品ホールディングス
39		株式会社日清製粉グループ本社
40		株式会社ニチレイフーズ
41		株式会社 ニッピン
42		日本ハム株式会社

43		株式会社日本アークス
44		一般財団法人日本規格協会
45		日本コープ共済生活連合組合
46		日本酒物燃料
47		日本生協同組合連合会
48	の	農業・食品産業技術総合研究機構
49		農林中央金庫
50	は	バイオバーシティ・インターナショナル、国際熱帯農業センターの研究アライアンス
51		Happy&Life88合同会社
52		株式会社 林原
53	ひ	弘前大学COI
54	ふ	株式会社フィッシャー・マン・ジャパン・マーケティング COITS LTD
55		不二製油グループ本社株式会社
56	ほ	BOSAI SPACE FULFILLMENT PROJECT
57	ま	マルハニチロ株式会社
58	み	株式会社みらい蔵
59	ゆ	株式会社コカシカド
60		株式会社ユークレナ
61	り	Ridgeline株式会社
62	わ	ワールド産業株式会社

東京栄養サミット2021等を踏まえた 文部科学省の主な取組について

文部科学省 初等中等教育局健康教育・食育課



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

東京栄養サミット2021等を踏まえた文部科学省の主な取組について

東京栄養サミット2021 東京栄養宣言・日本政府コミットメント(2021年12月)

○成果文書「東京栄養宣言」(抜粋)

1 健康: 栄養のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)への統合

学校給食等を通じたバランスのとれた健康的な食事の確保のために努力すること、関連する行動変容に向けて熟練した栄養の教育やカウンセリングを実施すること

○日本政府コミットメント(抜粋)

国内政策: 学校給食や食育の推進。

学校給食の充実、地場産物の活用、学校教育活動全体を通じた食育の推進。

国際支援: 学校給食や食育等の日本の経験や科学技術も活用し、分野横断的な取組を推進。

学校給食コアリション(School Meals Coalition) 日本政府コミットメント(2022年4月)

学校給食コアリション

設立: 2021年9月

目的: 2030年までに健康的且つ栄養価のある学校給食を全ての児童に提供する。

参加国・機関: 70か国・71機関

- 日本の優れた学校給食のノウハウを相手国の求めに応じて共有する。
- 学校給食に関連する、我が国の食育推進に係る取組、我が国民間セクターの取組、およびそれから得られた知見を相手国の求めに応じて共有する。
- 二国間協力において、学校給食分野への支援、特に、学校給食制度の実施、地産地消型の学校給食の推進、食育の導入に向けた、途上国の能力構築と人材育成に貢献する。
- WFPが実施する学校給食プログラムへの支援に引き続き貢献する。WFPへの支援を通じて、コロナ禍で失われた学校給食機会の回復、また、緊急時における児童の栄養の確保を支援する。
- 学校給食、栄養、保健の重要性を国際場裡で強調することによって、学校給食への国際的な注目を高める。
- 学校給食法等の関連法規に基づき、日本における栄養バランスのとれた学校給食の充実、地場産物の更なる活用、学校教育活動全体を通じた食育の推進を図る。

国内政策

子供たちの 栄養確保

- ・厚生労働省の「日本人の食事摂取基準（2020年版）」を基に児童生徒の食事状況の評価を行ったところ、脂質と食塩の摂取過剰、食物繊維の摂取不足等が明らかになったことを踏まえ、学校給食で摂取すべき栄養素の基準「学校給食摂取基準」を改正。
- ・学校設置者に対して、「学校給食摂取基準」を踏まえた適切な学校給食の実施を求めるとともに、調査において摂取基準を下回る栄養素について、改善を促す。

食に関する 指導の推進

- ・学校において、食に関する指導の全体計画を定め、各教科等の中で学習内容を関連付けた指導を実施。
 - ✓ 食事の役割、献立作成、調理方法、栄養素の働き、世界各国の食文化や食料課題など、様々な内容について指導。
- ・栄養に関する専門性と教育に関する資質を持ち、学校における食育の中心的な推進役である、栄養教諭の配置を促進。（2021年現在、日本全国に約6,700人配置）

子供たちの食に関する 現代的な健康課題支援

- ・学校において、食物アレルギー、偏食、肥満・やせ傾向、スポーツをしている児童生徒などに対し、栄養教諭による個別相談・指導の実施。
- ・上記個別相談・指導を実施する栄養教諭の資質能力向上に向けた取組を実施。

学校給食における 地場産物等活用の促進

児童生徒が食材を通じて、地域の自然や文化、産業等に関する理解や食への感謝の念を育むため、学校給食における地場産物・有機農産物の活用を促進・支援。

国際支援

諸外国に対する 学校給食分野への 支援

- ・JICAと連携し、日本の学校給食制度や栄養教諭を中心とした学校における食育の取組等について情報提供。（マレーシア、モンゴルなど）
- ・在京各国駐日大使館のアタッシェとの交流会において、日本の学校給食について説明。

(参考) 様々な食材を使った学校給食の取組例

ジビエ (福井県福井市)

野生鳥獣による被害の現状と捕獲したイノシシやシカを食肉として活用する意義について学ぶ一環として、小学校の給食にシカ肉カレーを提供。令和2年度実施。



豆腐 (長野県須坂市)

長野県の郷土の産物「凍り豆腐」をもどして片栗粉をまぶし、油で揚げた料理。令和元年度実施。



漬物 (福岡県志免町)

野菜の種類を3・5・7など奇数になるように使い、甘酢に漬けて作る福岡の郷土料理「あちゅら漬け」。平成30年度実施。



鯨 (山口県長門市)

古式捕鯨のまちである長門市では、伝統的食文化を絶やすことなく次代に継承させるため、くじら肉給食を同一日に提供する「学校給食・くじら交流の日」を平成24年度から実施。



有機農産物 (千葉県木更津市)

有機JAS認証を旨とした農薬・化学肥料を一切使用しない栽培方法により生産した米を市内全小中学校30校の学校給食に提供。期間は全14日間。提供量は約17,000kg (玄米)。令和2年度実施。



世界の食文化 (神奈川県愛川町)

東京オリンピック・パラリンピックを見据え、さまざまな国の食文化にふれながら学ぶ機会を提供するため、月1回、世界各国の料理を小学校給食の献立に取り入れた「オパパラ給食」を令和元年度実施。写真はギリシヤ料理。

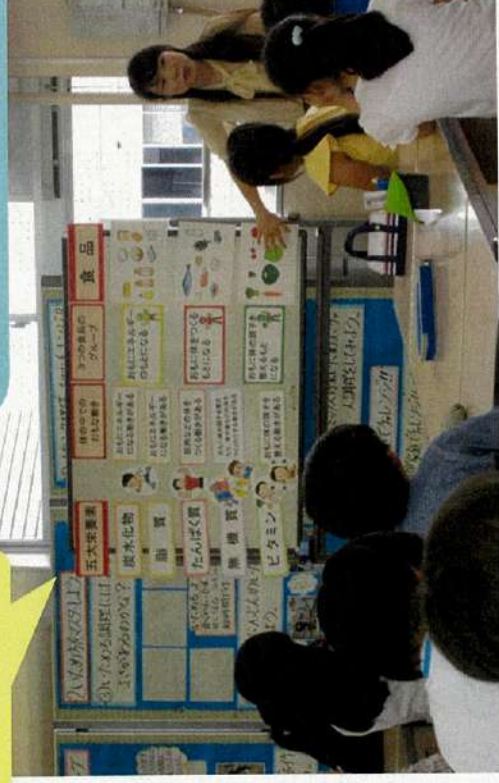


(参考) 食に関する指導

調理実習



食材の栄養価について



様々な教科の中で学習内容を関連付けた食に関する指導が行われている



子どもたちが自分自身の健康・食について考える



世界の食文化について

母子栄養の改善

■ 「人生最初の1000日」への取り組み

胎児期から満2歳までの「**人生最初の1000日**」の低栄養は、子どもの死因リスクとなるばかりでなく、生涯にわたる健康や疾病への影響が最も大きいため、保健サービスの提供を通じた母子の栄養改善を重視。

■ 生涯を通じた生活習慣病(NCDs)予防のための過栄養対策

過栄養(体重過多や肥満)は食事に関連する生活習慣病の主要リスクの一つ。幼少時から健康的な食習慣を身につけられるよう、人生早期からの**食育・栄養教育、学校給食、食環境づくり**に取り組む。

食と栄養のアフリカ・イニシアティブ



■ **TICAD6 (2016年)** でアフリカでの食料・栄養政策の現場での実践の促進を目的に、JICAとアフリカ連合開発庁(AUDA-NEPAD)が設立。

■ **TICAD7 (2019年)「IFNA横浜宣言2019」**
2億人の子どもの栄養改善に向けたアクションを全世界の関係者に呼びかけ

■ **TICAD8 (2022)**
サイドイベント「アフリカの栄養改善に向けた国際イニシアチブ IFNAの取り組みと地産地消型の学校給食」をAUDA-NEPADと共催

JICAは、食と農の観点から栄養関連人材の育成、現場レベルの栄養改善事業の実施を推進。

※ IFNA: Initiative for Food and Nutrition Security in Africa

JICA栄養宣言

栄養をすべての人々へ ～人間の安全保障のための10箇条の約束～

2021年12月に**東京栄養サミット**で発表。

JICAの栄養改善への決意を示した。栄養改善を通じ、人間の安全保障の実現に貢献する。

- ✓ 健康で生産的な生活には良好な栄養が必要。誰一人取り残さない
- ✓ 2030年までに栄養不良を終わらせるため、団結して更なる行動を取る

1. 栄養改善への決意
2. 人間の安全保障への貢献
3. 途上国の低栄養・過栄養への対応
4. 途上国の能力強化と主体性重視
5. マルチセクトラルアプローチ
6. 各セクターの栄養センシティブ化
7. 日本の経験の活用
8. 多様な支援ツール、多様な国内関係者との協議
9. 全世界、特にアフリカ・インド太平洋地域
10. 国際パートナーとの連携

母子栄養に関する協力事例

日本発の「食育」の経験を共有し、学校給食の導入と改善をサポート

マレーシア

“LEP2.0 食生活関連疾病予防のための食育アプローチ”

日本の食育実践・給食運営を学ぶ国別研修

- ・ 日本における食育実施の経験、学校給食の実施、運営マネジメントを学ぶ
- ・ 給食・食育を実施している学校、企業、団体を訪問
- ・ ワークショップを通じてマレーシアの食育制度づくりを支援



日本の食育授業を体験



学校給食の実施や運営マネジメントを学ぶ

モンゴル

“学校給食導入支援プロジェクト”

地域特性に基づく、栄養バランスのとれた学校給食を提供できる環境、体制づくり、行政の強化

- ・ モンゴル学童のための食事摂取基準の策定
- ・ 学校給食献立を作成できる栄養人材の育成
- ・ 持続可能な食料調達の見直し
- ・ マルチセクター



生徒による給食運搬



給食配膳の様子

Eat Well, Live Well.



AJINOMOTO



国際母子栄養改善議員連盟会議

栄養改善に置ける当社の取組

～東京栄養サミットからTICAD 8へ～

2022年 10月 21日

味の素(株)

1. 「栄養不良の二重負荷」解決へ ～おいしい減塩

Eat Well, Live Well.



AJINOMOTO

「栄養不良の二重負荷」課題解決に向けて「うま味を活用した減塩」を推進。

Smart Salt (スマ塩) プロジェクト
うま味・だしをきかせた“おいしい減塩”！

<広告>	<サウンドメディア>	<製品>
幅広い年代に合わせ動画配信	「おいしい減塩レシピ」提供	当社独自技術による高い品質
減塩の動機付け	調理実践の喚起	おいしさ体感

グローバル展開

減塩製品
7か国 19ブランド
45製品

2. 「子どもの栄養改善」～ベトナムの学校給食支援

ベトナムの保健省と教育訓練省、そしてベトナム味の素社が力をあわせて、学校給食の環境改善を支援。

- 学校への栄養バランスの良いメニュー作成のソフトウェア提供。
- 栄養教育の資料提供
- 衛生的なモデルキッチン の提供



Copyright © 2021 Ajinomoto Co., Inc. All rights reserved

3. 「持続可能なフードシステム」の構築 ～タイの農家支援

発酵・微生物技術をコアに「志」で繋がる 約40パートナーとエコシステムを構築。



Copyright © 2022 Ajinomoto Co., Inc. All rights reserved

4. 「食料安全保障」～アフリカへの貢献/Agro 2 Agri(A2A)

アミノ酸の力を活用して、栄養改善から持続可能な食料システム構築へ

A2A社(味の素グループ)は、アフリカにおいてアミノ酸等の働きで植物が本来持つ免疫力や植物の成長を促す、独自の安全な農業資材を提供。アフリカの自立と平和に向けた食料安全保障の強化に貢献。

AGRO2AGRI

近代農業とフードチェーンの課題を解決する
バイオリュレーション提供企業



Multiple
products



Registration
support



Technical
Advice



Natural
innovation

製品ポートフォリオ

BIOSTIMULANT & PLANT NUTRITION



Foliar
spray



Soil
application



Extensive
crop



Micronutrients



Specialties

※ バイオスティミュラント(以下、BS)：直訳すると「生物刺激剤」。植物や土壌により良い生理状態をもたらす様々な物質や微生物による農業資材。植物やその周辺環境が本来持つ自然な力を活用することにより、植物の健全さ、ストレスへの耐性、収量と品質、収穫後の状態及び貯蔵などについて、植物に良好な影響を与える。

5. 新たな動き～投資家と食品産業の連携

◆ 世界の機関投資家による責任ある行動の宣言

世界の機関投資家は、栄養不良が死亡率および予防可能な感染症疾患の増加を引き起こし、Covid-19などの感染症に罹患して死亡するリスクも高め、経済的にも多大なコストをもたらすことを認識した。そこで、投資家の責任として、**Access to Nutrition Index(ATNI)**と連携し、積極的に取り組む企業を適切に評価することを宣言した。

そのため、私たちは政策立案者に対して、時に財政政策や法規制を活用しながら、より健康的なパッケージ食品(農作物以外の包装販売される全ての食品)が提供されるよう、地球規模での移行を推進することを要請します。また、WHO国際栄養目標の達成に向けた国内外でのコミットメントの強化を要請します。

また、私たちは全ての食品飲料会社に対し、以下の3つの行動に取り組むよう呼びかけます：

1. 健康的な食品の売上比率。また製品ポートフォリオの中で健康的な食品が占める割合の年次報告
2. Health Star Rating(又はNutriScoreなど、同様に独立した機関で開発され、ガバナンス体制が確立されている)栄養プロファイリング・モデルを活用した健康商品の定義づけ
3. 「栄養、食、健康に関する投資家からの要望」のフレームワークを活用し、ガバナンス、戦略、ロビイング、透明性の4つの柱に含まれる国際目標を採用

増え続ける栄養不良による影響をふまえ、食品飲料会社が関連するリスクと機会を適切に管理しているかを精査する必要があると認識しています。また、機関投資家として、民間セクターにおける行動を加速させる役割があることも認識し、以下の様なコミットメントを行います。



ATNIとは

Access to Nutrition Index(ATNI)は、オランダに本部を置くNPO団体「Access to Nutrition Foundation(ATNF)」により2013年に運用を開始した、健康と栄養に特化した評価指標。2021年時点の対象企業は25社。日本の参加企業は、味の素、明治、サントリー。

賛同している投資家は71。運用資産額合計は16.1兆米ドル。



ニッポンハムグループ 食物アレルギーケアの取り組み

◆アジェンダ

1. はじめに
ニッポンハムグループの5つのマテリアリティ(重要課題)について
2. ニッポンハムグループの取り組みについて

2022年6月19日

日本ハム株式会社

東北日本ハム株式会社

Copyright © NH Foods Ltd. All Rights Reserved. (無断転載禁止)



たんぱく質を、もっと自由に。

Nipponham Group Vision 2030

1. はじめに ニッポンハムグループのマテリアリティ(重要課題) たんぱく質を、もっと自由に。 Nipponham Group Vision 2030



食物アレルギーの取り組み



私たちの想い

ライフスタイルなどの変化に伴い食においても多様な対応が求められています。様々なニーズに合わせた商品の開発とサービスの提供により、楽しく健やかなくらしに貢献します。

2. ニッポンハムグループの取り組み

ニッポンハムグループは
食物アレルギーをお持ちの方も、
そうでない方も、
誰もが、安心して食事を楽しめる社会に
なるよう取り組んでいます。



たんぱく質を、もっと自由に。

Nipponham Group Vision 2030

Copyright © NH Foods Ltd. All Rights Reserved. (無断転載禁止)

ニッポンハムグループの食物アレルギーの取り組み・きっかけ

 たんぱく質を、もっと自由に。
Nipponham Group Vision 2030

家族そろって美味しい食事を楽しんでもらいたくて

1996年、ひとりのお客様から「食物アレルギーの子どもでも食べられる食品を開発してほしい」という切実な声をいただきました。「食べる」ことに悩みを抱えておられるお客様の存在を知り、私たちニッポンハムグループは、20年以上、食物アレルギーに取り組んできました。

食物アレルギーをお持ちの方も、そうでない方も、安心して食事を楽しめる社会になるよう取り組んでいます。



研究開発が
スタート



食物アレルギー対応商品の製造・販売

ニッポンハムグループは「食物アレルギー対応商品 みんなの食卓®シリーズ」を開発し、特定原材料7品目（乳、卵、小麦、そば、落花生、えび、かに）を持ち込まない専用工場で製造して皆様のもとへお届けしています。



食物アレルギー対応商品専用工場
東北日本ハム株式会社
(山形県酒田市)

Copyright © NH Foods Ltd. All Rights Reserved. (無断転載禁止)

4

食物アレルギー対応商品専用工場「東北日本ハム(株)」

▼ 特定原材料 7品目 表示義務

卵	乳	小麦	そば	落花生 (ピーナッツ)	えび	かに

▼ 特定原材料に準ずるもの 推奨21品目

アーモンド	あわび	いか	いくら	オレンジ				
カシューナッツ	キウイフルーツ	牛肉	くるみ	ごま	さけ	さば	大豆	
鶏肉	バナナ	豚肉	まつたけ	桃	やまいも	りんご	ゼラチン	

特定原材料等28品目中、使用しているのは「豚肉」のみです。



原料の
受け入れ

アレルギー検査

製造

アレルギー検査

出荷

食物アレルギー対応商品「みんなの食卓」商品ラインナップ



幅広いラインナップ



ハム、ソーセージ、
ベーコン



ハンバーグ
ミートボール



米粉パン
※新商品米粉食パン



米粉のパスタ
パスタソースセット



からあげ粉



かつ・フライの素



米粉のスイーツ



業務用商品

ご存じでしょうか。小麦粉はもちろん、グルテンも使用しない米粉100%のパンは、ふっくらと大きく焼き上げることがとても難しいのです。



■市販の食パンサイズの米粉パン開発のきっかけ

「ハムを挟んでサンドイッチにできるような大きな食パンが欲しい」。そんな、お客様からのご要望から、やってみようという開発をスタートしました。

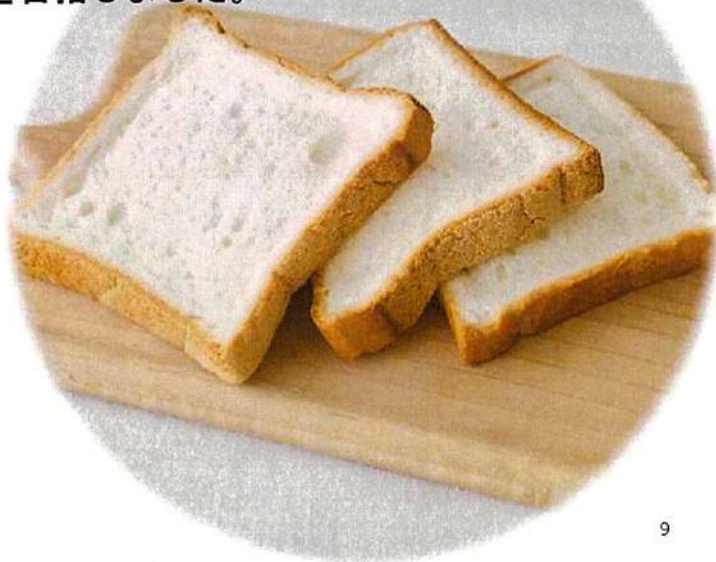
■苦労した点

- ・グルテンを使用しない大きな食パンは他社にも例がなく、原料や製法から全て見直しました。
- ・一番初めにぶつかった壁は「軽さ」です。
軽い食感を目指すと膨らまず、イメージした形になりませんでした。
- ・次に「へこみ」です。
膨らんでもオーブンから取り出すとすぐにへこんでしまい、つぶれたパンばかりでした。
- ・最後に「再現性」です。
何とか理想の米粉パンの試作品が出来上がっても、気温、湿度、オーブンの種類など、どれか一つほんのわずかでも条件が異なると再現が出来ず、何度も細かい条件の調整を行いました。

8

完成までに約10か月、開発部門、販売部門、そして工場のニッポンハムグループのチーム力で完成した商品です。

作ってはうまくいかず、何度も挫折し、夢の中でもパン作りにうなされましたが、無事に出来上がり本当に良かったと思っています。
待っているお客様のために、そして、他社に例がないからこそ作りたいという開発者魂で、食物アレルギーの方はもちろん「美味しいパン」として、一人でも多くの方に、毎日食べたいと思っていただけるようなパンを目指しました。



9

地域とともに 米粉パンづくり



地元で採れたおいしいお米を米粉パンに

2010年より酒田市や地元農協と協力し、酒田市で生産されたお米、「はえぬき」を100%使った米粉パンを製造しています。工場近くの水田の一角を「みんなの田んぼ」と名づけ、田植えや稲刈りに毎年社員も参加。いのちの恵みを再認識するとともに、地域交流を深めています。

米粉パンは学校給食にも

山形県酒田市産の米粉を100%使用した「米粉パン」は酒田市内の全小中学校の学校給食に採用されており、「小麦」の食物アレルギーを持つ方もそうでない方も一緒にお楽しみいただくとともに、地産地消の取り組みにつなげています。

Copyright © NH Foods Ltd. All Rights Reserved. (無断転載禁止)

10

ニッポンハムグループ全体の取り組み ②

食物アレルギー検査キットの開発・製造・販売・普及



FASTKITエライザVer. IIIシリーズ

FASTKITスリムシリーズ

日本ハム中央研究所 (nipponham.co.jp)

(公財)ニッポンハム食の未来財団による啓発、研究助成等



公益財団法人ニッポンハム食の未来財団 (miraizaidan.or.jp)

食物アレルギーケア総合プラットフォーム Table For All ※食品業界初



Table for All
食物アレルギーケア

<https://www.food-allergy.jp/>

- 食物アレルギー情報
- オンライン栄養相談 (無料)
- 食物アレルギー対応商品の販売
- 食物アレルギー対応レシピ (600以上)
- よみもの
- SNS
- イベント、セミナー など

※大手食品メーカーや非営利団体、専門EC、専門レシピサイトを自社独自に調査し、食物アレルギーケアの様々な要素を持ち合わせる総合プラットフォームはなし (22年2月9日時点)





東京栄養サミットにおける、Royal DSMのコミットメント

2030年をターゲットにアニュアルレポートで進捗を報告

Health for People



脆弱な環境にある
8億人の栄養不良を改善

5億人に対して
免疫系の健康をサポート

Healthy Livelihoods



バリューチェーン全体にわたり
50万の小規模農家の生活を改善

コミットメントを、ビジネスを通じてグローバルに実現していく

マルチ微量栄養素サプリ MMS

- 2020年妊婦向けに WHO必須医薬品モデルリスト登録
- UNICEF, SAL等と共に普及推進

栄養強化米

- 主食の栄養強化は低コストで効果的に栄養状態を改善
- 世界30億人以上の主食である米の栄養強化を推進

Africa Improved Food Co. (AIF)

- DSMとルワンダ政府の官民JV
- アフリカに強靱なフードシステムを構築する目的で2016年に創立、現地で安価な栄養強化粥の原料調達・生産・販売を行う
- 既に黒字化、300人以上の直接雇用、13万超の小規模農家の生活改善

パートナーシップ

- WFP初の民間パートナーとして、2008年より援助物資用栄養食品を共同開発、供給
- UNICEF, SALとはサブサハラアフリカ、アジアの栄養改善で協力

イノベーション

例：代謝型ビタミンD3 – 通常のD3に比べて約3倍速く効率的に吸収される。免疫系の健康に関与

母子栄養改善に重要な栄養補助食品、栄養強化食品を日本でも使いやすくしたい

日本政府の栄養政策は、「食事」（主食・主菜・副菜）中心主義と、科学的「エビデンス」に基づく政策プロセス

- 栄養補助食品、栄養強化食品の利用には消極的（cf. 将来的に、食事のみからでは、環境負荷と摂取カロリーを抑えつつ、十分な微量栄養素を摂取することは難しくなる）
- 微量栄養素は食品添加物。新規食品添加物の審査プロセスが遅く、安全性評価も極めて保守的なため、他の先進国で使用できる新規栄養成分が日本で使用できず、国民の不利益となる可能性がある
- 「機能性表示食品」に使用される多種多様な食品添加物が様々な機能を容易に表示できるのに対して、ビタミンなど微量栄養素は「栄養機能食品」として、添加量や表示できる効果効能が厳しく規制されている

ビタミンK2
(乳児用)

ヒトミルクオリゴ糖
(HMO)

妊婦用サプリ
(MMS)

代謝型ビタミンD
(25(OH)D3)

...

Royal DSMについて - A company with "Purpose"

- Purpose「現在と未来世代の 全ての人々の生活をより豊かにする」
- 1902年にオランダ石炭公社として誕生。事業転換を経て、現在はビタミン等の栄養素、食品・飼料添加物のグローバルリーダー
- パーパス経営の先駆者として、世界的に知られる。利益を上げつつ、ビジネスを通じて人類と地球のサステナビリティ向上を実現する
- 売上高 : 92億ユーロ (2021)
- 従業員 : 2万人以上

Food & Beverage

食品、飲料、乳製品

植物由来タンパク質

スープ、ソース、ジャム、ワイン、ビール、果汁等

Health, Nutrition & Care

母子栄養

ダイエタリーサプリメント

香粧品

Animal Nutrition & Health



動物性タンパク質、畜水産飼料原料

カンボジアにおける「ふりかけ」を通じた食習慣改善プロジェクト

2022年10月21日

一般社団法人 国際ふりかけ協議会

背景（ふりかけの開発）

●カンボジアでは、貧困による幼児・児童の栄養不足が問題となっている一方で、急速な都市部の発展の中で肥満傾向にある子どもたちも増えつつある。

●カンボジアの課題解消のため、国際ふりかけ協議会（IFA）はIFAカンボジア支部のRainbow Progress Enterprise（Cambodia Fresh Farm）の淡水魚（ティラピア）の陸上養殖事業に着目した。これまで廃棄されていたティラピアの骨を活用した栄養価の高いカンボジア産「ふりかけ」を開発し、カンボジア国民の栄養不足を補う安価な健康食品として、普及させることを計画した。

●栄養改善プラットフォーム（NJPPP）の栄養改善事業の採択を受け、「ふりかけ」の摂取により得られる効果を食事調査、身体計測等で評価した。



材料や配分を変えて
3種類の試作品を作る



試食会を経て、
調査対象の児童に配布



ティラピアの陸上養殖場
Cambodia Fresh Farm

調査方法

場所：カンボジア カンダール州の小学校

対象：4～5年生 47名の児童

期間：2021年10月～2022年2月

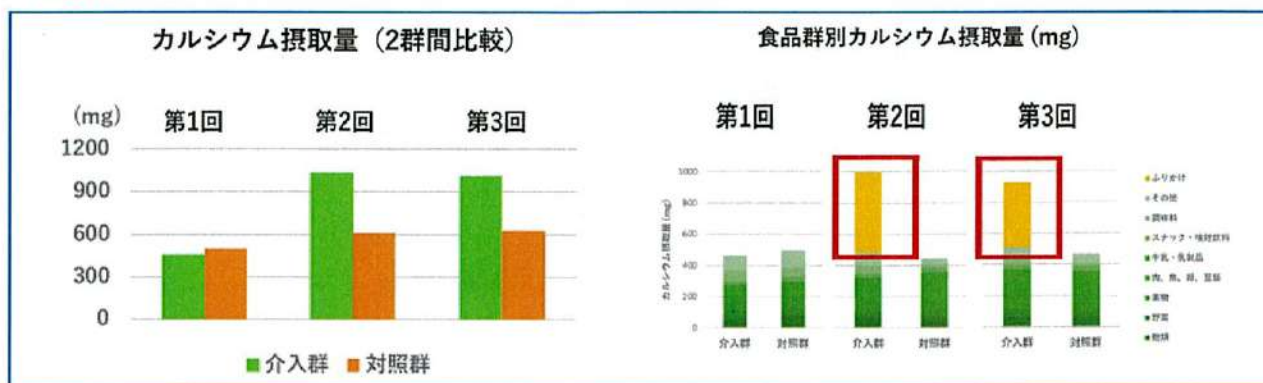
内容：たんぱく質、脂質、炭水化物、カルシウム

主効果（ふりかけの有無）と副次効果（時間経過）
両方の交互作用、食品群別栄養素摂取量



介入群児童（23名）	対照群児童（24名）
・ ふりかけの配布 ・ 身体計測（身長・体重） ・ ヘモグロビン値測定 ・ 食物摂取頻度調査（FFQ-CSC） ・ 栄養授業 ・ KAB* 2回（栄養授業の前後）	— ・ 身体計測（身長・体重） ・ ヘモグロビン値測定 ・ 食物摂取頻度調査（FFQ-CSC） — ・ KAB* 1回

結果



- ・ カルシウム摂取量では、主効果、副次効果、交互作用のいずれも有意差がみられた。
- ・ ふりかけ使用有無、自然経過（経時的変化）、その二つの相乗効果のどれかが影響していた。
- ・ 介入群において、ふりかけは1日のカルシウム摂取量の45-53%を占めていた。

まとめ

「ふりかけ」を摂取した介入群の児童ではカルシウム摂取量が増加した。
カンボジア国民の栄養状態改善を目指すにあたって、「ふりかけ」による介入が有効な手段であることが示唆された。

今後の活動

- ・ カンボジアにおける「ふりかけ」の普及活動
学校・工場での試食会
児童、保護者への栄養教育（動画コンテンツ）
キッチンカーやスーパーマーケットでのふりかけのプロモーション
- ・ 陸上養殖で生産した魚を用いてカンボジア市場への大量に供給を可能とし、たんぱく質やカルシウムなどの栄養改善に寄与する商品の開発
- ・ 陸上養殖の拡大と加工技術の向上のための開発・製造およびトレーニング施設の設立
- ・ 陸上養殖および加工技術の現地展開による現地の雇用の創出および所得の増加



国際ふりかけ協議会とは

熊本発祥の「ふりかけ」を旗頭に、各地域の「産業、観光、文化」を国内外へ広めることにより、地域振興及び経済発展並びに国際交流の活性化に寄与することを目的とした団体です。2013年8月、任意団体として発足し、2015年2月に一般社団法人となりました。

活動実績（一部）

< 国外 >

●ブラジルふりかけ祭り ●ふりかけ支援小袋プロジェクト：ラオス、タイ ●ふりかけ支援活動：タイ、ネパール、ミャンマー、インドネシア、カンボジア ●ふりかけ交流：台湾

< 国内 >

●ふりかけ支援活動：福島県いわき市、熊本県熊本市、熊本県南阿蘇村、福岡県東峰村

一般社団法人 国際ふりかけ協議会

所在地（本部）：熊本県熊本市中央区南熊本3丁目14-3熊本大学連携インキュベータ107号

HP：<https://www.ifa-furikake.jp/group/>

問合せ：info@ifa-furikake.jp

☎ 096-227-7501



g-tax Newsletter

国際連帯税・通貨取引税

第16号/2022年10月21日

◆発行・連絡先: グローバル連帯税フォーラム(FGST)事務局◆

〒110-0015 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル3F Tel: 090-3598-3251(担当: 田中)

eメール: gtaxftt@gmail.com ウェブサイト: <http://isl-forum.jp/>

◆◇増加する世界の飢餓人口、途上国支援の教訓◆◇

4秒に1人が餓死 国際連帯税が必要

世界の飢餓人口は、2022年に入ってわずか数か月で2.82億人から3.45億人へと6000万人も増加してしまいました(国連世界食糧計画・WFP)。

途上国における気候変動、コロナ等感染症、紛争そして経済危機という現状からです。この結果、1日当たり1.97万人が餓死しており、4秒に1人が命を落としていると推計されます。

SDGs 達成資金ギャップは4.2兆ドル

2030年までに飢餓をゼロにするというのがSDGsの目標でした。

これまで途上国でのSDGs達成のためには年間2.5兆ドル不足と試算されていました。が、コロナ禍を通しそれが4.2兆ドル(約550兆円)へと拡大しています(OECD 2021報告)。

ドナー国のODA(政府開発援助)は1800億ドル程度であり、民間資金の動員も期待されますが、それにも限界があり、そこで国際連帯税の出番です。

国際連帯税(通貨取引税)実施で8400億円の税収

国際連帯税とは、国境を越えて活動している経済セクターの取引等に広く薄く課税し、その税収を地球規模課題に使用するというスキームです。国際的には航空券連帯税が実施されていますが、今日期待されるのは通貨取引税(外国為替取引税)です。

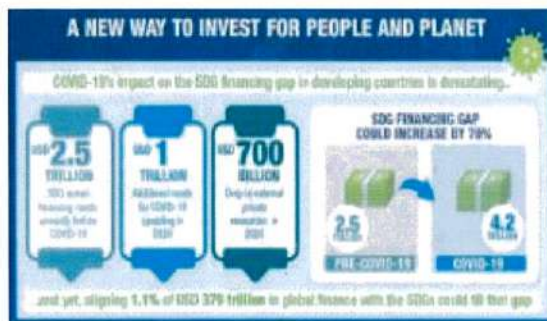
本年4月の東京市場での外国為替取引高は「1営業日」平均で4785億ドル(約67兆円)にも上っています。ですから、この取引に0.005%という超低率(1億円の取引に対し5000円の課税)であっても8400億円もの税収が上がります。

官民の資金そして国際連帯税によって飢餓撲滅など途上国支援を行っていきましょう。

超円安の背景にある投機筋の攻撃にも通貨取引税(トービン税)が有効です

今日超円安による物価高騰が続く、国民の生活難が続いています。この高騰の要因のひとつは、日米の金利差を利用したヘッジファンドなど投機筋による円安攻撃です。

財務省は先に為替介入でこれに対抗しようとしたが、これに加えて通貨取引税(別称、トービン税)を実施すれば投機筋の跳梁を抑止することができます。また通貨取引税による税収は国際連帯税の役割を担うことができますので、文字通り一石二鳥です。





RESULTS
the power to end poverty

特定非営利活動法人 日本リザルツ [RESULTS Japan]

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-6-14 ミュルビル 503

TEL: 03 6268 8744 / FAX: 03 3597 3448

MAIL: results.japan@resultsjp.org / URL: www.resultsjp.org